企業研究　第 43 号（2023）

韓国財閥の封建的企業統治構造にみる契約の不完備性

――市場主義システム「移植」に伴う不完備契約市場の成立――

内　橋　賢　悟

The Incompleteness of Contracts in Feudal Corporate Governance Structures of Korean Chaebols: The Establishment of an Incomplete Contract Market Accompanying the Market-oriented System “Transplantation”

Kengo UCHIHASHI

Today, in the name of “Globalization” attempts at “Institutional Transplantation” are being forcibly pursued without taking into account any cultural, organizational, or cognitive models of the target countries. Therefore, suppliers in the target countries of “Transplant” are strengthening their presence by taking advantage of the environmental effects they bring. In doing so, institutional elements inherited from the past correlated with Marketism, and the resulting imperfection of contracts led producers in the “Transplanted Countries” to return to traditionalist feudalism, thus prompting despotic incentives.

The permeation of market-based capitalism strengthened the market system through its own exogenous transplantation, but in response, it also strengthened the market manipulation functions of management within corporate organizations. By applying and developing the perspective of institutional economics, this paper has clarified that “institutional complementarity” in regulation theory is established in the corporate governance structure of Korean conglomerates. Such “Institutional Complementarity” does not mean an equal complementarity between various institutions, but is based on “Institutional Hierarchy,” which is the dominant determinant of lower-ranking institutions by higher-ranking institutions. The analysis method corresponds to the “Mezzo Level” of institutional analysis, which consists of interdependent relationships between corporate organizations. I focused on the area that lies between the actors and the macroeconomic dynamics.

In this way, the spread of market-based capitalism brought about by globalization strengthens the market system through its own exogenous transplantation. At the same time, it also brought about the incompleteness of the contract, which strengthened the general authoritarian “Productivity Regime” of the Korean chaebol.

Key Words：韓国財閥，企業統治構造，契約の不完備性，市場主義システム，制度移植，経済成長モデル，権威主義，民主主義，「生産性レジーム」，「需要レジーム」，制度経済学，ポスト・ケインズ派経済学

Ⅰ. は じ め に

従来，韓国財閥に関する組織論的アプローチの手法は，主にトップダウンのガバナンス構造から繰り広げられる「輸出志向の利潤主導型成長」を所与とするものであった。理論的な枠組みとしては，新古典派経済学的な手法を用いることによって，生産された財の供給は主に海外市場の開拓に主眼が置かれていた。そのため韓国財閥は，同国において貿易収支の黒字を生み出す経営主体の意志を直接的に反映したものであると認識されており，その存在意義を求める見方が一般的であるとされる。

この見方は内生的成長モデルの一環として機能するため，輸出貿易に優位に作用する経済成長が内生的に機能するとの見方になる。韓国経済の発展の根拠は，輸出財の増加率が投入財の増加率と全要素生産性の組みあわせの結果であるとするソローはじめ新古典派成長モデルに基づくものとされる。ゆえに労働力もしくは物的資本などの投入量の増加によって外生的な技術進歩が図られるとの見方を通じて，韓国財閥は輸出依存型の経済成長に貢献・寄与したとの認識に立つ。

このような新古典派型の成長モデルに基づくのであれば，ヘクシャー＝オーリン（Hecksher-Ohlin）モデルを通じて達成される貿易政策，たとえば韓国における全貿易額の対 GDP 比，或いは関税率の低下政策，さらに為替レートの引下げが前提とされる。この内生的成長モデルにおいて経済成長と貿易開放度との間に正の相関関係が成立していることから，韓国財閥も輸出に有利な貿易政策を通じて発展を図り，さらに韓国のマクロ経済政策も貿易依存度を高めるよう機能すると認識される。

対してポスト・ケインジアンが主張する「需要及び生産性レジーム」において，同レジーム内における累積的因果関連が市場間で相互作用を満たしていることが前提とされている。ゆえに，これら諸要因の変化がさらに並行的・累積的に進行することが経済成長の前提条件であると認識される。このように累積的因果関連を用いて経済成長論を分析する手法は , 1928 年の A・ヤング（Young, A.）に始まり，A・O・ハーシュマン（Hirschman, A. O），K・G・ミュルダール（Myrdal, K. G.），N・カルドア（Kaldor, N.）など，多くのポスト・ケインジアンによって用いられた。本稿もまた，韓国財閥の統治構造が労働生産性の上昇を通じて高い需要成長率を促したとする累積的因果関連に着目する。韓国の貿易主導型の経済政策が中間財・資本財の生産を促し，その累積的因果関連の各段階においてポスト・ケインジアン型の成長モデルが機能したため，このような現象が生じたと認識する。該当産業の資本生産性上昇を通じて供給主導型成長が図られることで，この内生的成長モデルが韓国財閥の企業統治構造を閉鎖的にさせると考えるわけである。

以上，それぞれの経済成長モデルの導出を通じて，韓国型経済システムについて解明す

る必要性が生じよう。たとえばBoyer（1988）は レギュラシオン理論のように労働生産性上昇から需要成長に至る経路を「需要レジーム」，需要成長から労働生産性上昇に至る経路を「生産性レジーム」と呼んでいる。それぞれを表現するマクロ経済モデルの導出を通じて，これら二つの関数の変化に基づく成長体制の転換について説明できるからである。

ただし各国の経済成長体制は必ずしも全て同じではないことから，韓国を含む全ての国々が需要主導型の成長モデルに依存するか，もしくは供給主導型の成長モデルを用いるかのいずれかであると断言することは困難であろう。全ての国々における制度諸形態は異なっており，しかも複数要因の間で相互に作用しあっているためである。ゆえに需要レジーム関数と生産性レジームの関数は，国家にとどまらず，さらに時系列的な展開においても異なる数値を示すわけである[1)]。

では，様々な成長モデルを含む政策レジームにおいて，「制度」は如何なる役割を果たすのであろうか。一般に「制度」は市場の分配機能を調整する点において有意性を保持するものとされる。ところが「制度」が多国間にわたり「移植」される場合，「移植」対象国の経済状況は「移植」主体国の目的と乖離する傾向が強まるようになる。場合に応じては，「移植」対象国の保守的・伝統的なシステムが「移植」後において市場の調整を図る役割を担うことすら求められるようになる。そのため「移植」対象国において経済行動を演繹的に決定することに限界性が生じ，同対象国の生産者が伝統主義的封建性システムを通じて供給行動に専念することが避けられなくなる。過去から受け継がれた制度的要素を共有・記憶し，このような状況において育まれた社会的属性が「移植」対象国において形成されるようになるためである。

さて，この「制度」が一国から他国へと「移植」される場合，果たして如何なる結果がもたらされるに至るのであろうか。制度それ自らが保持する特異な概念ゆえに，「制度移植」を通じて「移植」主体国の政策意図と「移植」対象国の現実的状況とが乖離する結果が生じよう。仮に「移植」主体国が交換を通じて「移植」対象国の市場均衡を図ろうと試みたとしても，このような「意図せざる結果」の現象によって契約の不完備性を生み出す懸念すら生じよう。

ゆえに本稿の目的は，このような「制度移植」がもたらす「意図せざる結果」の影響，すなわち「移植」対象国において伝統主義的封建性が「生産性レジーム」を満たす経緯を，主に韓国財閥の企業統治構造にみる契約の不完備性成立の過程を通じて明らかにすることにある。

1） 植村博恭（2015）7-8 ページ。

Ⅱ．企業統治構造における契約の不完備性

1．レギュラシオン学派による「需要レジーム」展開の意義

一般に「需要レジーム」の発展に向けて，レギュラシオン学派（théorie de la régulation）が果たした役割は大きいと認識される。フランス語で「調整」を意味する同学派は，資本主義の経済変動を「蓄積体制」と「調整（レギュラシオン）様式」を通じて説明しようと試みている。前者の「蓄積体制」は資本主義の一定長期間にわたる安定的な成長をもたらしている社会諸関係の総体を意味する一方で，それを可能にしている制度などの総体が，後者の「調整様式」を意味する。資本主義は，各々の「蓄積体制」に適合的な「調整様式」に媒介されなければ維持されないと同学派は認識するわけである[2)]。

レギュラシオン学派は研究者や官庁で「経済計画」にたずさわっていた人たちの間で生まれた。同学派の誕生は1971年夏，米国政府はドル防衛のためドル・金交換性の停止に追い込まれた，いわゆるニクソン・ショックまで遡る。当時，ドルを基軸として固定為替相場制を保つブレトンウッズ体制が崩壊を余儀なくされていた。しかも戦後の資本主義世界経済を支えてきたIMF（国際通貨基金）通貨体制の深刻な動揺は，このブレトンウッズ体制の崩壊にとどまらなかった。1973年になると，世界は第一次石油危機に端を発するインフレと不況が同時進行するというスタグフレーションに見舞われるようになり，経済は第二次世界大戦後において最も困難な状況に直面した。このような状況は，政府による経済過程への介入を前提とするケインズ型の経済理論の限界を意味する。

呼応するかの如く，レギュラシオン学派が唱える理論において社会的・政治的意味合いが強調されるようになり，同学派に属するAmable（2003）は制度が社会的・分配的コンフリクトをめぐる政治的均衡，もしくは政策レジームとして機能しているとの指摘を展開するようになった[3)]。さらに彼は，レギュラシオン理論において，制度諸形態の様々な制度的補完性が成立するとの指摘を行う[4)]。同補完性が相異なる諸調整様式の共存を図るよう機能していることから，過去の国民的調整への強い依存を理解する点において，制度が重要な役割を果たすためである。のみならず制度が補完性を築くこと，いわゆる「制度的

2）すなわち同学派にとり「調整様式」とは，経済的もしくは社会的規制の範疇にとどまらず，諸勢力間において発生する様々な闘争，或いは競争を含むものとなる。さらにレギュラシオン学派は，自らが唱えるレギュラシオン理論を通じて交渉結果としての「妥協」や「協定」，或いは一定の社会的な価値体系，表象体系をも考察範囲に含めるなど，幅広い範囲を研究対象に据える（詳しくは，Boyer（1988）を参照のこと）。

3）Amable（2003）山田鋭夫・原田裕治訳 92–101 ページ。

4）同上書，78–92 ページ。

補完性」によって制度のヒエラルキーが成立しているとも指摘された。すなわち「制度補完性」が諸制度間の平等な補完関係を意味するものではなく，むしろ階層的上位に位置する制度による下位制度への「制度的階層性」に基づいて成立すると認識されたわけである[5)]。

これらの点に関連して Bowles（2004）は，階層性の上位に位置する制度が支配的な社会的勢力として重要な制度であり，ポスト・ケインズ派型の成長モデルに基づく制度階層性を用いて制度的補完性を議論することは，制度形成・変化における政治的理解のためにも不可欠であると指摘する[6)]。ゆえに韓国財閥において，その組織論的アプローチの手法がトップダウン型の企業統治構造として用いられたと認識することが可能になろう。現代財閥，サムスン財閥，LG 財閥，SK 財閥など，内生的成長理論に基づく「輸出志向の利潤主導型成長」に主眼を置く韓国の主要財閥は，生産された財の供給を海外市場の開拓に向けて輸出に投じている。たとえば Frankel and Romer（1999）に代表される内生的な経済成長モデルは，経済成長と貿易量の増大は強い相関関係が認められるとの見方が示す認識を前提としている。同国において貿易収支の黒字を生み出す経営主体の意志を直接的に反映したものとして，韓国財閥の存在意義が示されるわけである。

ところで，この方法は輸出貿易に優位に作用する技術進歩が内生的に作用する見方であり，輸出財の増加率は投入財の増加率と全要素生産性の組みあわせの結果であるとするソローはじめ新古典派成長モデルに基づくものである。この見方において，韓国における輸出依存型の経済成長は，労働力もしくは物的資本などの投入量の増加を通じて内生的に技術進歩が行われた結果であると認識される。ところが，この内生的成長モデルにおいて貿易と所得との間の因果関係を導き出すことは困難である。一方，R・F・ハロッド（Harrod, R. F.）はじめポスト・ケインジアン型の成長モデルに基づくのであれば，封建的な企業統治構造がもたらす労働生産性の上昇が財閥社員への労働分配率の増加に結びつかない場合，むしろ財閥企業の稼働率上昇のために統治手法の閉鎖性が強まる。ゆえにポスト・ケインジアン型の成長モデルに立つ本稿は，内生的成長モデルに基づく政策が財閥の閉鎖的企業統治構造を生じさせ，韓国型経済成長システムに契約の不完備性をもたらすとの見方から，その要因を明らかにすることにしたい。

2.「制度的補完性」がもたらす契約の不完備性

韓国型経済成長システムにおける閉鎖的な企業統治構造は，以下の伝統主義的封建性シ

5） 同上書，113–115 ページ。

6） 同上書，78 ページ。

ステムに基づいて機能するものであった。すなわち儒教に基づく「父—子（息子，殊に長男)」の関係から成り立っているため，長男が生存しているにもかかわらず次男が後継者になることはない。生物学的な「血の流れ」がその構成員であることを示す絶対的条件をなすため，その状況自らが韓国財閥の企業統治構造として反映される。ゆえに多くの韓国財閥は所有と経営が分離しておらず，初代経営者から続くオーナー経営を通じて多くの財閥経営者は世襲制を許している[7)]。その封建的な経営手法は，アングロサクソン型市場主義とは相対立する関係にあるように認識されよう。ところが，トップダウン型の封建的企業統治構造は，その直接的市場介入の手法によりアングロサクソン型市場均衡条件を人為的に変質させ，或いは恣意的にデザインし，さらに裁量的に誘導することを可能にする。

たとえばAoki（2001）に基づくのであれば，このように一見，相矛盾する現象が認められる状況は，双方が補完関係にあるために生じた結果であると認識することができる。市場均衡が国家の社会契約的コントロールによって操作されている限り，韓国における閉鎖的な企業統治構造がもたらす制度自らが情報共有性を有しており，それは同時に利害集団間において市場的調整機能を生み出すためである。その結果，「移植」対象国においてアングロサクソン型市場が有意義に機能することが可能になる。このように韓国に「移植」されたアングロサクソン型市場主義のシステムは，それ自らが有する外生的なショックが伝統主義的封建性を満たす供給主体によって吸収されることから，やがて二律背反性にある双方が併存できるようになるわけである。

ゆえにBowles（2004）が指摘するように，このような矛盾した現象は市場における契約の不完備性がもたらした結果として認識されよう。しかもBowles（2004）が認識する契約の不完備性は，市場内において取引者自らが「インサイダー」に有利に機能する場合，財・サービスの交換を促す結果をもたらす。いわば交換が人格化されることにより，具体的に如何に個人との取引を成立させ，ゆえに取引相手への長期的コミットメントを行うかが一般化されるわけである。また外生的（第三者的）な強制が存在する場合，取引当事者の権力行使を通じて交換が促される傾向すら生み出されよう。

このように市場主義システムにおいて権力行為，すなわちパワー行使が前提とされるのであれば，市場を機能させる文化的・政治的な背景にも着目する必要性があるとBowlesは指摘する[8)]。このBowles（2004）による見方は，Aoki（2001）が「状態依存型ガバナンス（contingent governance)」と形容するコーポレート・ガバナンスの手法にも近似して

7) 鄭章淵（2007）4ページ。

8) Bowles（2004）植村博恭・塩沢吉典・磯谷明徳訳258-259ページ。

いる。同ガバナンスにおいて情報共有型組織の生産性を相互強化する補完的な制度体系が成立することから，いずれにせよ供給主体は官僚制多元主義の傾向を伴うことが避けられなくなり，閉鎖的な企業統治構造が必要とされるわけである。

では，このように企業統治構造において契約の不完備性が生じるのであれば，「制度」の存在意義を如何に見出したら良いのであろうか。一般に制度はその基礎にある個体群ゲーム，すなわち韓国における財閥の企業統治構造における市場調整手段として最も典型的に表現される。企業戦略の集合と利得の双方が非対称的であるため，このように多種多様な財閥集団から成立する市場を調整することが求められよう。ただし市場による分配機能に財閥の慣習によって差異が生じている以上，この「生産性レジーム」の多くの均衡がパレート最適となっていることは否めない。ゆえに複数の財閥が共存するマクロ経済市場において，各財閥が如何なる慣習を確立するかに関して利害対立が生じる可能性も生じ，契約の不完備性を改める制度が求められるようになる。このように各財閥の企業統治構造において不完備契約が定着するのであれば，財閥が如何なる慣習を帯びているかによって政策手法の相違が生じよう[9)]。

制度が果たす役割を見出すため，本稿は1997年のアジア通貨危機が韓国経済に及ぼした影響について触れ，各財閥が企業統治構造の封建性を強めた事実について明らかにする。たとえば韓国において現代財閥・サムスン財閥・LG財閥・SK財閥が，IMFの指導のもと新古典派成長モデルを導入したものの，その政策手法自らが企業統治構造の封建性を強める「意図せざる結果」を生み出すようになった事実が判明しよう。それら財閥は，異なる経営手法を駆使して封建的な企業統治構造を封建化させた。IMF主導の政策転換が内生的成長モデルに即した統治構造を促した一方，長期的安定性を導き出すためにも，この現象が不可避とされたのである。IMFが内生的成長モデルに基づく「生産性レジーム」を生み出したからこそ，長期安定性を図るため各財閥は封建的な企業統治構造を求めるようになったわけである[10)]。

すなわち，以上の展開を通じて韓国財閥の制度的環境は集団内における選好の分布に影響を与え，各財閥の経営主体が取り組む選好行動が生じたのである。IMF主導の市場主義の展開に呼応しながらも，統治構造の閉鎖性を強めていたのである。韓国財閥の企業統治構造は，このIMFによる市場主義の展開に伴いながら，市場参入者が思想的・文化的背景を通じて内生的な選好を獲得する結果をも生み出していた[11)]。IMF主導の市場主義

9） 同上書，357–358ページ。
10） 同上書，358ページ。
11） 同上書，359ページ。

「移植」に伴い，韓国財閥の企業統治構造に刷り込まれた相互関係が同構造の封建性を強める「制度の補完性」が，このようにして機能するに至ったのである。

さらに「制度的補完性」の意義を探るため，本稿はIMF主導型の市場主義「移植」に伴い韓国財閥の封建的な企業統治構造が如何に成立したかを明らかにしていく。それらは如何なる選好の変化をもたらし，或いは各財閥を取り巻く制度変化の過程を経て如何に「選好の内向性」を誘発するに至ったのか。その経緯についても明らかにしていきたい。

3. 群選択がもたらす権威主義的「制度の階層性」

植村（2015）は，たとえ特定制度が他制度に対して一方的に強い規定関係を持つ場合においても，そこに「制度階層性（institutional hierarchy）」が存在すると指摘する。典型的な事例として，1990年以降に「階層性に逆転」が生じることによって，市場システムが階層の上位に位置するようになり，企業ガバナンス統治に強い規定力を持つに至る経緯が指摘された[12)]。以下，韓国財閥にみられる封建的企業統治構造をボウルズ（Bowles）著『制度と進化のミクロ経済学』に記された群選択を通じて，その実態について明らかにしよう。その際，ダグラス・C・ノース（North, D. C.）の「制度階層性」を用いるところとしたい。政府主導の政策が，財閥の企業統治構造においてインセンティブ主導型の経済パフォーマンスとして反映されるためである。

韓国において，1960年代に始まる「漢江の奇跡」を実現した朴正熙政権下の市場主義は，この「制度階層性」を通じて李承晩政権時代の民主的市場主義を引き継いで成立へと至った。朴政権時代において，具体的に「輸出主導型工業化政策」と「圧縮型経済発展」，さらに対外政策における「特恵的優遇策」に基づく関税障壁の撤廃，輸入数量割当制の撤廃，輸出志向型工業化政策などが行われていた。これらの自由貿易依存型政策の展開は，1950年代における李政権時代の「自由化・市場開放政策」，すなわち「生産性レジーム」主導の総合復興開発計画の連続的展開の結果に他ならなかった。「生産性レジーム」を操作する権威主義的市場主義が「需要レジーム」としての民主化市場主義の延長線上に機能し，やがて朴政権時代へと引き継がれるという連続的な現象が認められるに至ったためである。

「制度階層性」を用いて分析するのであれば，韓国の思想的・文化的背景に伴って選好を獲得する封建的な企業統治構造が，古くから刷り込まれた内生的な相互関係を通じて展開していたことが明らかになろう。この選好の内生性を通じて，企業組織内部の市場取引達成が経営主体の権力関係をもたらすようになり，「制度階層性」の現象が生じたわけで

12） 植村博恭，前掲書，10ページ。

ある。封建的な企業統治構造に基づくトップダウン型の経営手法が競争主義的市場を操作するため，この矛盾した関係自らが契約の不完備性を生み出していたことが判明しよう。1950年代李承晩政権時代の米国型市場主義「移植」の過程において完備契約に基づく市場操作を米国は要求したものの，結果として韓国において不完備契約市場が認められるようになり，それらは後の朴政権時代の韓国において「制度の階層性」をもたらす結果へと導いたのである[13)]。

具体的に，これらの見方を新制度学派のNorth（1990）の手法に基づいて応用・展開するのであれば，資本市場の「交換」に関わる社会現象が因果の連鎖階層をもたらし，この現象そのものが「制度の階層性」を通じて生み出された経緯を明らかにすることができよう。ゆえにNorthが主張する「制度階層性」とは，このように政府主導の政策が経済構造においてインセンティブを促し，やがて経済パフォーマンスとして反映されるに至る現象を意味する。李政権時代から蓄積されてきた守旧派的な知識・情報モデルそれ自らを，「生産性レジーム」主導型の政策として朴政権に反映させたため，このような現象が生じたのである。

この封建的インセンティブの構造は，Amable（2003）が唱える「制度の多様性」の指摘，すなわち国家の性質に伴い政府による経済過程への介入の度合いが変化するとする見方を反映している。既述したように，韓国では封建的な企業統治構造のもと「生産性レジーム」が政府による包括的な介入手段を満たすよう機能していた。このように財閥が政府による包括的な介入手段を満たすように機能しているのであれば，たとえ強力な民間利益集団が「需要レジーム」として政府に対して優位に立とうとしたとしても，同システムへと漸進的に政策変化させることは困難になろう。

以上の理由から，完備契約に基づくワルラシアン・アプローチが市場的調整を優位に展開させようとしても，「意図せざる結果」としてボウルズ型の不完備契約が企業を統治させる結果が生じよう。いずれにしても，権威主義的市場における「生産性レジーム」主導の直接的市場操作が封建的な企業統治構造を生み出し，株式保有を通じて経営への大規模参与を行う「財閥」創業者オーナー一族は，創業時から市場に対して直接的に市場を操作することすら可能にしたのである。このように経営主体が極めて強いリーダーシップを保持する同一族は，上位下達式に企業を牽引することによって異部門への進出も可能になろ

13） すなわちレギュラシオン学派にとり「調整様式」とは，経済的もしくは社会的規制の範疇にとどまらず，諸勢力間において発生する様々な闘争，或いは競争を含むものとなる。さらに同学派は，自らが唱えるレギュラシオン理論を通じて交渉結果としての「妥協」や「協定」，或いは一定の社会的な価値体系，さらには表象体系をも考察範囲に含めるなど，幅広い範囲を研究対象に据えることが理解できよう。

う。彼らにとり合理的アングロサクソン型市場とは，ゆえに契約の不完備性を通じて多角的事業の展開を可能にする場でもあったと考えられよう。

このように韓国財閥の経営主体が権力の存在を前提としているのであれば，企業組織を制度論的に導き出すことによって，同財閥の統治構造が資本主義経済の市場契約によって一元化されることになる。それに伴い，企業組織内部において経済主体の動機もしくは行動が諸制度によって如何に規定され，同主体の経済行動が如何に諸制度を再生産させるかを導き出すことも可能になろう。

このように企業組織を築くミクロ主体の経済行動とマクロ的総過程との円環的規定関係から，「制度移植」の実態を解明することが可能になろう。すなわちミクロ経済学的な生産要素間分配にとどまらず，さらに企業間レベルの所得と資産の分配構造を多元的に把握するマクロ経済レベルの分析が求められるわけである。ゆえに資本の循環的運動において多様性がますます強まり，その多様性に支えられながら各財閥の企業統治構造が財閥ごとに異なる群選択を生み出すようになる[14)]。「制度的補完性」を通じて，「生産性レジーム」に適応する企業統治構造がアングロサクソン型市場システムを操作させ，やがて韓国財閥の企業統治構造自らが契約の不完備性を生み出すに至るわけである。このような韓国財閥にみる企業統治構造の封建性は，米韓の歴史的経緯依存性にみる「制度の階層性」を通じて，やがてマクロ経済学的なシステムにおける契約の不完備性を生み出したのである。以下，その経緯を明らかにしよう。

Ⅲ．米韓の歴史的経緯依存性にみる「制度的補完性」

1．米国主導の「階層性の逆転」がもたらした影響

一般に1961年の軍事クーデターにより政権を掌握した朴正熙政権（1961–79年）は，独裁型市場経済の展開を通じて，権威主義型の「生産性レジーム」，すなわち供給主導の市場メカニズムを生み出したと認識される。なお同様の現象は，1980年勃発の光州事件以降に顕著になった「需要レジーム」，すなわち金大中が展開した民主化市場経済においても確認できる。双方ともに権威主義型の市場政策（「生産性レジーム」）と民主化市場主義（「需要レジーム」）との「制度的補完性」を通じて成立した現象であった。このように歴史的展開にみる「制度的補完性」は，韓国における特異な経済システムを生み出す根拠にもなった。李政権時代の韓国は米国主導の対韓援助に依存しており，この政策自らが米国に依存する「需要レジーム」型の民主化市場主義を展開したものの，このような政府による市場介入が後の朴政権下における「生産性レジーム」，すなわち権威主義的市場の出

14） 植村博恭・磯谷明徳・海老塚明（2007）7-8ページ。

現を可能にしたためである。では，具体的に如何なる過程を経て李政権時代における「需要レジーム」が変容を遂げるようになり，後の「生産性レジーム」型の権威主義的市場主義へと引き継がれるに至ったのであろうか。その歴史的経緯について明らかにしよう。

朴政権は，以下の政策を掲げることによって自らの権威主義的市場の成立を可能にしていたとされる。すなわち，① 新生韓国は「反共」を国是とする。② 米国はじめ西側諸国，すなわち自由陣営との連携を深める。③ 全ての汚職，政治的腐敗，社会悪を一掃することにより，退廃した国民精神を作興し，民族自決の意識を高揚する。④ 自立経済の再建に邁進する。⑤ 共産主義に対決できるだけの国力の涵養につとめる[15]。このように，「公約」はその実質において，権威主義的市場主義に基づく民族主義的な諸政策の展開を目指すものであった。すなわち当時の米国が指向していた，対共産圏戦略の最先端を担う韓国の積極的役割（「反共政策」，「力の外交」）などの世界戦略を，以上の 5 項目として縮小させたものである。

一般に，朴政権下における韓国は世界でも希有な高度経済発展を成し遂げたと認識される。それは「漢江の奇跡」とも称されており，開発経済学の領域において「韓国モデル」として特筆されていた。しかし，この「対外志向型開発戦略」成功に向けられた高い評価は，米国主導型の自由貿易に基づく政策を反映したに過ぎなかった。すなわち朴政権下の「開発独裁」によって採用された「貿易自由化」とは対米従属型の対外開放に他ならず，呼応して実行された国内における「生産性レジーム」主導の政策，すなわち工業化優先政策が行われた結果にも他ならないのである。加えて当時の韓国財閥は，消費財中心の輸入代替産業から重化学工業部門を含む輸出産業への転換の重要な担い手でもあった。

同様に 1980 年代韓国における反体制運動もまた，当時の対米従属型の民主化市場主義の定着として勃発したのであり，その歴史的連続性によって朴政権後の軍事政権である全斗煥政権がもたらす権威主義的「生産性レジーム」に対峙していたものと認識できよう。ゆえに朴政権が展開する権威主義的市場主義は，同政権が登場する前に行われた李政権時代の政策がもたらした影響によって成立へと至ったのである。また後の全斗煥政権時代の反体制運動の実態についても，同様の政策的連続性に基づいて巻き起こったものであった。既に李政権時代において，朝鮮戦争の前後を通じて米国主導の対韓援助政策が展開しており，朴政権さらに全政権時代においても反体制運動を暴力的に封じ込める政策などが米国を背景に「需要レジーム」形成を牽制し続けていた。

韓国は 1960 年代の米国による巨額援助を利用しつつ，或いは 1980 年代の反体制運動を封じ込める米国の政治戦略に沿うためとして，このように権威主義的「生産性レジーム」

15） 韓國年鑑編纂委員会（1963）288 ページ。

の確立を指向していたのである。こうした国内経済の自立性を目指す様々な政策的展開は，李政権にとって，或いは後の全政権にとって自らの政権基盤を強化する道にも通じていた。

そのため経済援助を行い，或いは世界政治戦略を図る立場の米国にとって，韓国国内における李政権もしくは全政権の政治的安定化は，たとえば北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）および共産圏全体に対する対抗力の強化にも通じるのである。1950 年代の援助経済もしくは 1980 年代の民主化運動に支えられる「需要レジーム」の確立が，米国にとっての自立化指向を全面的に抑止することは望ましくない，との政治的，戦略的判断を下すようになっていた。これら政治的安定化策において特筆されるべき点として，ゆえに米韓関係が韓国財閥の企業統治構造にみる契約の不完備性をもたらしていた事実を挙げるべきであろう[16)]。

すなわち，このように民主化市場主義の理念である「需要レジーム」定着を目指した 1950 年代米国による対韓復興政策，或いは 1980 年代韓国における民主化運動も，当初米国が目指した民主主義的な市場政策（「需要レジーム」），ではなく，逆に権威主義的な市場政策（「生産性レジーム」）を操作する主体を主軸とする恣意的な政策を肯定したために生じた現象でもあった。韓国経済の「安定」を図るために米国が行った民主化市場主義，すなわち「需要レジーム」の対韓「移植」は，民主化市場主義の理念定着とともに皮肉にも全てが挫折を余儀なくされたのである。これらの米国による対韓政策に代表されるように，復興政策や民主化運動は本来，示されていなかった権威主義的な政府系機関の設置，それに伴う「生産性レジーム」の育成・強化を図りながら，同時に「需要レジーム」をもたらす矛盾した関係をも生み出すに至ったことが判明しよう。このようにして，当時の韓国において契約の不完備性が生じ，呼応して李政権時代から朴政権時代へ，或いは朴政権時代から全政権へと歴史的な連続性を図ることができたわけである[17)]。

重要なのは，このような「生産性レジーム」と「需要レジーム」との交互性が権威主義的な政治意図を表明したにとどまらず，その後の韓国を決定づける米国主導の経済過程へそれぞれの介入（政財閥の一体の構造）を前提としていたことである。同時に，この特異な「政策レジーム」の実態は米国による政治的・軍事的支配への従属型経済構造がもたらした民主化市場主義，すなわち米国主導の「需要レジーム」に他ならず，同時に米国主導の介入が権威主義的市場主義，すなわち「生産性レジーム」の民主化市場主義が並存させたることを余儀なくしていたのである。この特異な「政策レジーム」の展開が，やがて契

16） 高龍秀（2000）162 ページ。
17） 渡辺正夫・金昌男（1996）115 ページ。

約の不完備性をもたらす結果となったわけである。

2. 供給主体の権力構造がもたらす契約の不完備性

Bowles（2004）と Amable（2003）は，既述した「制度階層性」という概念を用いながら資本主義の長期的動態の転換を説明している。ゆえに韓国財閥の諸システムにおける相互作用と規定関係の変容についても，特定制度が他の制度に対して一方的に強い規定関係を有する「制度階層性」が存在した結果であると認識されよう。ゆえに Hall and Soskice（2001）が指摘するように，歴史的存在としての資本主義が時間的かつ空間的に多様性を有する「資本主義の多様性」を応用・展開するのであれば，韓国財閥の企業統治構造にみられる封建的な企業統治構造についても，その「制度階層性」が明らかになろう。

さて本稿は，超マクロの段階において市場を操作する「慣習」が企業統治構造の閉鎖性を生み出したと考える。ゆえに慣習は，主に時系列的変遷を通じて企業統治構造を含む市場機能を調整している。では，具体的に如何なる経緯を経て，このような現象が生じたのであろうか。以下，その内容について明らかにしていきたい。

一般に選好の内生性に基づいて成立する制度と経済主体との円環的規定関係は，制度と経済主体との相互規定関係を所与とする制度論的経済分析を通じて明らかにすることができる。それらは制度に関する重要な分析手法，すなわち企業組織間の相互依存関係からなる「メゾ・レベル」を通じて，共通ルールもしくは属性からなる経済構造，或いはその動態が示す規則性を導き出す手法である。このようにミクロ的主体とマクロ的経済動態の中間に位置するメゾ・レベルの調整メカニズムが，とりわけ韓国財閥に代表されるように封建的な企業統治構造が相互に結びつく重層的な時間構造・空間構造を有する多段階的数量調整メカニズムとして機能し，このメカニズムそれ自らが競争主義を生み出す。この現象は需要変動に呼応して作用するにとどまらず，さらには経済変動をもたらすに至る。たとえば企業間競争によって引き起こされる産業構造の変化も，それに基づいて機能する慣習自らが制度的調整メカニズムの一貫として機能し，マクロ経済動態に重要な影響を及ぼした結果であると考えるべきであろう[18)]。

ゆえに IMF 主導で市場メカニズムを韓国に「移植」することは，この産業構造の変化を通じて市場競争を強めるあまり，企業統治構造の閉鎖性を強めるようになった。呼応して企業統治構造において規範の内部化を図る結果がもたらされたと解釈できよう。たとえば 1997 年に勃発したアジア通貨危機後の韓国においても，IMF 自らが唱えるアングロサクソン型の市場システムを韓国に「移植」させようとした結果，同様の現象が財閥の企業

18） 植村博恭，前掲書，9–10 ページ。

統治構造として反映されたことにより，「生産性レジーム」主導の現象が生じたと解釈できよう。当時は「グローバリゼーション」（全世界市場主義化）の名のもと，アングロサクソン型の「生産性レジーム」に基づく自然淘汰が特定企業に経営上の危機をもたらしており，各財閥は危機からの生き残り策を通じて特定集団のみ存続を図っていた。そのため財閥を取り巻く環境として規範の普及・増殖が確認されるようになり，呼応して規範を守ろうとする慣習が企業集団全体に浸透していた。結果として，封建的な企業統治構造が強まるようになるわけである[19)]。

すなわち韓国財閥をめぐる諸政策において政府主導の支配的な「生産性レジーム」が内部化され，市場を頂点に据える制度階層性自らが「選好の内生性」を強めたのである。呼応して市場において財・サービスの交換が促されるようになり，韓国財閥の経営主体にとどまらず，やがて同主体の政治的背景をなす政界も利益を享受する機会を獲得するようになった。ゆえに，この現象は以下のように理論的に展開することが可能であろう。

先ず「グローバリゼーション」が展開した 1990 年代，階層性の逆転を通じて市場システムが階層の上位に位置する「制度の階層性」が成立したため，企業統治構造において強い規定力が働くようになる。1990 年代以降の「制度階層性」成立という歴史的変容の過程が生じたことから，呼応して「グローバリゼーション」が制度の階層性を強め，ゆえに韓国財閥において創業者一族による「生産性レジーム」を強めるようになる。封建的な企業統治構造を通じて直接的に市場競争主義をコントロールする契約の不完備性が，このようにして成立へと至ったわけである[20)]。

一般にレギュラシオン理論において，市場に対する社会的・政治的意味合いが強調されており，ゆえに市場を調整する外的要因として，制度の重要性が唱えられる。そのため制度とは，たとえば Amable（2003）や Hall and Soskice（2001）が指摘するように社会的・分配的コンフリクトをめぐる政治的均衡，或いは政治的妥協の産物として存在する[21)]。そのうえで彼は，レギュラシオン理論において，制度諸形態の様々な「制度的補完性」が成立している点にも着目する[22)]。同補完性が相異なる諸調整様式の共存を理解し，なおかつ

19） 同上書，10 ページ。

20） これらの点に関して Amable（2003）は，階層性の上位に位置する制度が支配的な社会的勢力として重要な制度であり，制度階層性に基づいて制度的補完性を議論することは，制度形成・変化における政治的理解のために不可欠であると指摘する。また Hall and Soskice（2001）は 4 つの制度領域（金融システムとコーポレート・ガバナンス，労使関係，教育・訓練システム，企業間システム）において，企業活動に関わる利害関係者のコーディネーションが行われる点に着目する。

21） Amable（2003），山田 鋭夫・原田 裕治訳，92-101 ページ。

22） 同上書，78-92 ページ。

過去の国民的調整への強い依存を理解する点において，企業統治構造に重大な影響を及ぼしたのである。レギュラシオン理論における制度的補完性の捉え方は，この「制度の階層性」を通じて，マクロ市場全般においてヒエラルキーが展開したとして把握することが可能になろう。Bowles（2004）が指摘する「制度的補完性」とは諸制度間の平等な補完関係を意味するものではなく，このように階層的上位に位置する慣習が供給主体権力による下位制度への支配的規定性を保つことで機能するに至るわけである[23)]。

このように慣習が機能した典型的事例として，アジア通貨危機後の市場主義導入に伴い企業統治構造において封建性が強まった経緯が挙げられよう。当時は企業統治構造の閉鎖性が強まると同時に，慣習としての「総帥」もまた自らの機能を強める現象が認められていた。IMF 政策プログラムの施行にもかかわらず，強大な中央銀行を頂点とするピラミッド型金融構造のもとで株式持ち合いが機能し，政府と繋がりが深い「総帥」と呼ばれる個人大株主（とその家族，親族）を頂点とする創業者オーナー一族に経営所有権が収斂する企業統治構造が機能していたわけである。

このように経営所有権が収斂する企業統治構造では，グループ内の各企業は法的に独立した経営が守られるものの，「総帥」のもと資金・人的な側面において複合的に結合し，一つの共同体的な経営主体としている。一般株主，従業員，債権金融機関や取引企業などのステークホルダー，すなわち「需要レジーム」が存在するにもかかわらず，「総帥」と呼ばれる個人大株主が財閥グループ全体を総括・管理し，グループ系列企業の経営者（代表者や役員，監査役など）の指名選出，新規事業の進出可否，資金調達を行うなど，「生産性レジーム」が全ての意思決定の権限を把握できたのである。

この閉鎖的な企業統治構造こそが危機発生の要因であるとみたIMF は，金融通貨危機後の 1998 年 1 月 13 日に金大中大統領と 4 大財閥（現代，三星，LG，大宇）総帥との会談を提案し，オーナー型経営を行う財閥に対して「所有と経営の未分離」を改めるように指導した。にもかかわらず，「会談」から 5 年余りを経た 2003 年，韓国企業集団における相互出資により系列企業による所有率は 41.3％を示し，これに家族の所有分である 5.2％を加えると，韓国企業集団における内部所有比率は 46.6％にも達したのである[24)]。韓国経済における契約の不完備性は，以上の展開により「制度の階層性」を通じて，慣習としての「総帥」が供給主体権力の経済システムを築くに至ったのである。

23） 同上書，113‒115 ページ。

24） 高龍秀，前掲書，86‒99 ページ。

3. 超マクロ権力主体としての慣習がもたらす契約の不完備性

ボウルズ型の「選好の内生性」は韓国財閥の企業統治構造にとどまらず，既述したように，「制度の階層性」を通じて経済システム全般へと広がりをみせるようになった。ゆえに経済システムにおける市場競争主義の展開は，市場における非市場主義的要素，すなわち封建的な官僚主義のシステムに基づいて達成される。権威主義的な「生産性レジーム」に基づく企業統治構造の手法に呼応しながら，政府もまた経済過程への介入を強めたため，超マクロの権力主体としての慣習を強化させるという現象をもたらすところとなった。ボウルズ型の「選好の内生性」が市場を操作する企業統治構造の在り方は，企業の統治構造にとどまらず経済システム全般へと及ぶ。政府が制度階層性の上位に位置することによって，それを背景として財閥自らが企業統治構造の封建性を強め，呼応して「生産性レジーム」を国家レベルで強めるに至る現象がもたらされたわけである。

一般にワルラシアン・パラダイム（ワルラス的一般均衡モデル）において，その参入者は所与の集合から最も効果的な戦略を考案すると認識される。韓国財閥の企業統治構造も同戦略に基づいて行動しているため，完備契約の方法は市場の秩序維持に向けて供給型の経済システム全般へと及ばざるを得なくなる。同均衡モデルにおいて，市場概念は参入者同士が反応を引き起こす最適反応に応じて，慣習を頂点に互いに調和したものとして認識されよう。このようにしてワルラシアン・パラダイムにみる市場競争性は，ミクロ経済レベルの調和がIMF主導の政策としてマクロ・レベルの政策へと反映されるに至る。この「ミクロ・マクロ・ループ」を通じて契約の不完備性が市場競争主義を「生産性レジーム」を有意義に機能させ，やがてマクロ経済レベルの「需要レジーム」を満たす方向へと転化させるに至ったわけである。

呼応して，生産的資産の私的所有および生産の所有者（資本家）のコントロールを条件とする競争的資本家経済（competitive capitalist economy）に対する権力主体である慣習も，自らの権力性をさらに強める。財閥による封建的企業統治構造に基づくミクロ経済レベルの手法は，このように慣習に基づく超マクロ経済レベルの手法を通じて実現へと至ったのである。ボウルズ型の不完備契約において市場が合理的に機能すると認識されるものの，このように所与の市場ルールが慣習を通じて合理的な効用最大化を図ることが否めなくなる。ゆえに合理性に基づく効用最大化のため市場が参入者の個人主義的経済行動を操作している限り，利己主義をコントロールする超マクロの権力主体である慣習の存在性が増すわけである。

このように市場均衡維持に必要な封建的概念が機能している限り，やがて市場全般が仏・独における大陸型制定法にみられる典型的な設計主義ではなく，むしろ契約の不完備性を通じて封建的な所有制度，貨幣制度，（広義での）法制度に基づいて機能するように

なる。経済システムにおける文化的，生産的な進化は，「立法（legislation）」や「命令（command）」が市場主義の自生的成長の自らのうちに交換・取引を規制し，契約の不完備性を通じて慣習が超マクロの権力主体の存在を求める動きが強まるようになったのである[25)]。

以上の展開についてBowles（2004）は，様々なレベルにおいて調整を生み出す構造効果が補完的に強化されるか，或いは相殺によって弱化されるか，場合によってはシステム維持が困難な「調整様式の不整合」が生じているとの見解を示す。社会経済システムが有する様々な慣習と，そのもとで成立する調整メカニズムが総合的に作用し，「制度的補完性」に基づく安定的マクロ経済動態や「制度階層性」に基づく社会的差異生産が必要とされるわけである。Aoki（2001）が指摘するように，適合的な制度が他のドメインに存在する場合，他のタイプではなく特定タイプの制度が当該ドメインにおいて存続可能になり，その逆も成立するゲーム理論的な戦略的補完性の概念が，以上の概念を通じて成立するに至るわけである[26)]。

たとえばAmable（2003）は，この「制度的補完性」を自らの「資本主義の多様性アプローチ」に応用・展開しながら，各国間に多種多様性をもたらしていると指摘する[27)]。またBowles（2004）は，この「資本主義の多様性」を通じて，市場における権力の存在は自らの直接的介入の手法を通じてワルラシアン・パラダイムを有意義に機能させると指摘する。市場参入者の行為が社会構造や超マクロの権力主体である慣習を変化させるため，所有者（資本家）の目的を制約する手法は市場競争に基づく利己主義の目的においてのみ限定され，それらは慣習として暗黙のルール（rules of thumb）を押し付け，規範，慣行などを，社会的合意に基づいて操作することが避けられなくる[28)]。呼応して，市場の秩序維持に向けてコントロールする暗黙的ルールが明文化，明確化，実効化され，財閥の企業統治構造を通じて契約の不完備性が生み出されるようになる。

Bowles（2004）は，ミクロレベルでの制度間の関係のマクロ的基礎を重視しつつも，

25）Bowles（2004）邦訳357ページ。

26）同上書，32ページ。

27）そのうえで，彼は「自由市場経済（LME）」と「コーディネートされた市場経済（CME）」という2類型を示している。さらにAmable（2003）は，ホール＝ソスキスの資本主義多様性論に対して，制度補完性や制度階層性の概念を用い，政治的次元の分析を加え研究の精緻化を図った。国民経済を構成する制度領域として，生産物市場，労働市場，金融・コーポレートガバナンス，社会保障・福祉国家，教育・訓練システムの5つの領域を考察対象として，「市場ベース型」，「社会民主主義型」，「大陸ヨーロッパ型」，「地中海型」，「アジア型」からなる5つの類型に分類している（詳しくは，Amable（2003）を参照のこと。）

28）Bowles（2004）邦訳212ページ。

このようにレギュラシオン理論における「制度的補完性」をもとに制度諸形態の階層性，諸制度形態の両立性と共進化，調整様式の整合性の事後的性格に着目したのである[29)]。市場主義型の経済システムの展開に伴って，各財閥の企業統治構造が生み出す調整作用としての慣習が超マクロ型整合性の一環として機能し，「構造的両立性」自らがミクロ・マクロ双方における経済的整合性を安定化させるに至るわけである。

Ⅳ．韓国経済にみる「政策レジーム」交互性の根拠

1．新古典派的な市場主義に基づく民主化市場政策の成立

Amable（2003）が指摘するように，歴史的存在としての資本主義は時間的かつ空間的に多様性を有している。このような「資本主義の多様性」については，Hall and Soskice（2001）は Amable（2003）などの研究，さらにレギュラシオン理論に基づく研究が代表的であると認識している。たとえば Hall and Soskice（2001）は，企業を各国の経済システムの中心的位置にあるものと考え，システムを構成する 4 つの制度領域（金融システムとコーポレート・ガバナンス，労使関係，教育・訓練システム，企業間システム）に分ける。これらの領域において，企業活動に関わる利害関係者の間のコーディネーションがどのように行われるかが問題視される[30)]。

次に，この指摘に沿いながら韓国型経済成長モデルについて明らかにしよう。たとえば

29）　同上書，88 ページ。

30）　やがて市場における伝統主義的封建性システムが自らの意思で「生産性レジーム」に適応した環境効果を発揮するようになり，均衡性を維持する市場において非対称性が構成される。競争関係にある各市場参入者が効用最大化を図るため，市場参入者も協調行動ではなく効用最大化が自らにとり最適であると予想するようになる。予想に基づいて成立する過去認知モデルが制度的要素を形成するようになり，やがて権威主義的政策と民主化市場主義政策の交互性に代表される歴史的経緯依存性を生み出す。政策の交互性を経ることにより，「制度移植」の対象国において「移植」前から継承された構造システムが「移植」後の均衡条件に必要な制度環境を整えるに至るわけである。ゆえに「移植」対象国の各生産者の記憶に宿り，或いは認知モデルを形成し，さらに選好を通じて具体化される経済行動は，伝統主義的封建性システムとしての「生産性レジーム」に従うことで効用最大化を図るという矛盾が生じる。このような契約の不完備性を通じて，やがて「移植」対象国において調整機能を持つ公式機関・過去のルール・予想などが制度的要素として根付くようになり，同国の政策主体は，それ自らが伝統主義的封建性に基づく複数の「生産性レジーム」の中から「需要レジーム」を模索する必要性を強め，ゆえに古い制度に基づいて市場調整を図る生産者ほど利得が増加する傾向が強まるようになる。たとえ「移植」主体国が民主化市場政策（「需要レジーム」）を初期条件として取り込めたとしても，対象国にとり有用な代替的手段は権威主義的な市場政策（「生産性レジーム」）を踏襲することによって実現せざるを得なくなるわけである。契約の不完備性が，このように「制度移植」の過程を経て成立に至ったのである（詳しい関連事項として，Hall and Soskice（2001）を参照のこと）。

遠山・原田（2014）は，韓国を含むアジア資本主義を「島嶼半農型資本主義」,「貿易主導型工業化資本主義」,「都市型資本主義」,「イノベーション主導型資本主義」（日本，韓国，台湾),「大陸混合型資本主義」（中国）に類型化し分析を発展させている[31]。同分析を通じて，単なる類型分析に終わらせず，韓国資本主義における制度変化と調整様式に関する実証研究を進めることによって，様々なマクロ経済動態の比較分析を発展させることが可能になろう。この手法に基づくのであれば，韓国型経済システムにおいて「生産性レジーム」と「需要レジーム」が繰り返された歴史的経緯依存性の背景について明らかにすることが可能になる。

たとえば真鍋（2010）の指摘に基づくのであれば，光州事件が勃発した1980年代韓国の反体制運動を通じて，同国の経済システムにみる独自性が確認できよう。1970年代までの運動が親米的，反共イデオロギー的な「大韓民国」に対する運動であったのに対し，それ以降は極めて民族主義的な「統一祖国」が指向されるようになった。ゆえに真鍋は，光州事件に殉じて自ら命を絶つ者が少なからずおり，彼ら彼女らの遺書に「民主の聖壇にわが身を捧げる」との決まり文句が認められている点に着目する[32]。このことにより，光州事件を通じて全斗煥による軍事政権とこれを支持する米国のアングロサクソン型の市場メカニズムを両立させることが韓国の「制度的補完性」であり，ゆえに契約の不完備性が成立していることが判明しよう。このような前提条件を経ることで，光州事件後の民主化市場政策すなわち「需要レジーム」が市場主義の展開と足並みを揃えた理由も明らかになろう。

たとえば「IMF プログラム」を忠実に施行した金大中政権時代の韓国は，IMF 自身の210億ドルを含めて583億5000万ドルの巨額援助にのぼり，通貨危機関連の支援としては過去最大級の援助を手中に収めている。金大中が取り組む民主化経済政策は，金融分野において新たな金融監督機構（金融通貨委員会）の設置を柱に，金融機関の整理統廃合，さらに155兆ウォンでGDPの30%に及ぶ公的資金投入による不良債権処理をも含むなど大規模なものとなり，その政策は「DJ ノミクス」と称された。「DJ ノミクス」は金大中のイニシャル（DJ）と Economics（経済）の nomics の合成語であり，金大中による経済政策を意味する。アジア通貨危機克服のための手段として用いられたのが，このように「生産性レジーム」としての権威主義との決別を通じて新古典派的な市場主義を韓国に浸透させることであった。従来の権威主義的な「生産性レジーム」を打ち破る経済パラダイムの必要性を唱えた金大中は,「需要レジーム」としての「市場経済こそが民主主義を実

31） 遠山弘徳・原田裕治（2014）63-67ページ。
32） 真鍋祐子（2010）29ページ。

現する」ことを目的に掲げ,「市場主義」と「民主主義」を等式で結ぶことで双方の関係を予定調和的に認識したのである[33)]。

このように「需要レジーム」を通じて民主化政策を唱える金大中にとり，市場は競争主義を通じて努力もしくは能力を正当に評価する場でもあった。「DJ ノミクス」が豊かな中産層を形成するという認識を示すことで，民主化市場政策が達成できると彼は認識していたわけである。しかも 1982 年からの数年間，米国亡命生活を強いられていた彼にとり，フリードマン流の市場主義は極めて魅力的であった。「DJ ノミクス」にみる政府，金融，企業，労働市場に対する全面的改革は，ゆえにサッチャーリズムやレーガノミクスなどの新古典派経済学を模範とするものでもあった[34)]。「DJ ノミクス」にみる「需要レジーム」に基づく市場経済の重要性そのものが，このように金大中自らの経験に起因したものであったことが判明しよう。

2. 金融システムにおける契約の不完備性

ところが「DJ ノミクス」による「需要レジーム」は，以下に述べる金融システムにおける契約の不完備性をもたらすことになった。既述したように米国による対韓「制度移植」，すなわち市場ベース型資本主義「移植」の前提条件として，レオン･ワルラス（Walras, L.）が唱える一般均衡理論，すなわちワルラシアン・パラダイムにみる合理的経済人の行動が挙げられよう。このような合理的経済人がもたらす完全競争市場において，パレート最適が成立している。市場取引は完備契約ではあるものの，市場ベース型資本主義の「移植」過程において同パラダイムに基づく市場機能が認められるようになる。ゆえに「移植」対象国の市場は契約の不完備性を有するようになり，同パラダイムが予想するような結果には至らなかった。既述したように，民主化市場政策に基づく「需要レジーム」が市場経済を浸透させたにもかかわらず，当時の米韓関係が権威主義的な「生産性レジーム」をもたらすに至ったわけである。

このようにワルラシアン・パラダイムの制度移植が「移植」対象国に契約の不完備性をもたらすのであれば,「移植」主体国の金融システムが「移植」対象国における市場社会規範の役割を果たすようになる。たとえばアジア金融通貨危機以後の韓国の場合，市場

33） ところが市場は民主主義の重要性を唱えるものの，市場経済が階層間の富の分配を不均衡にさせ，ひいては国民経済の自立性を損なう懸念について，金大中はまったく言及がない。むしろ市場主義のもと「DJ ノミクス」が豊かな中産層を形成するという認識を示すに至った点で民主主義と市場主義との親和性が認められるなど,「DJ ノミクス」は矛盾を伴うものであったと言わざるを得ない。

34） 高龍秀，前掲書，135‒136 ページ。

ベース型システムが階層的規定関係の上位に位置するにつれて，アメリカ型金融システムを促すアングロサクソン型市場主義が強化されるようになった。呼応して金融機関において経営主体によるパワー行使が認められるようになる現象が認められるようになる。ゆえに金融市場システムにおける競争均衡が市場権力を伴い，その行使がさらなる市場の分配機能を弱める方向に向けて機能し，金融システム全般における契約の不完備性が生み出されるに至ったのでる[35)]。

韓国財閥の経営主体が市場均衡を操作する限り，たとえ金融システムが権力の存在を無視したとしても，このように資本主義経済は市場契約によって一元化されよう。ゆえに金融機関が築いているミクロ主体の経済行動とは，マクロ的総過程との円環的規定関係を通じて制度変化を解明することを意味する。マクロ的な生産要素間分配にとどまらず，金融機関レベルの所得と資産との間のミクロ的分配構造を多元的に把握する必要性も強まろう。韓国型金融システムは，このようにマクロ経済レベルで相矛盾する諸制度が埋め込まれることによって機能するに至るわけである。

たとえばグローバリゼーション下の韓国は，直接金融市場の未整備ゆえに企業統治構造は銀行の負債を背景としており，財閥オーナーは絶対的な株式保有を維持しているため株式発行よりも負債による資金調達を積極的に行ってきた。企業に対する信用供与の健全性を高めるためにも，金融システムに主取引銀行制度が設けられてはいるものの，政府の与信管理政策を銀行に代行させる程度にとどまっていた。そのため当時の銀行は，長期的な利益確保のため自主的に企業を監視していたわけでもなかった。1990 年代半ば，財閥規制の緩和を通じて財閥に対する与信規制を受けない第二金融圏が貸出を増やすようになると，主取引銀行を通じた財閥に対する監視機能がさらに弱まり，やがて財閥の肥大化に歯止めが効かなくなった。結果として，97 年のアジア金融通貨危機に伴う財閥の相次ぐ倒産へと至ったわけである。

このように金融システムにおける情報の不確実性がもたらした巨額負債は，過度な市場介入がもたらす「生産性レジーム」主導型の経済成長を促し，ゆえに財閥オーナーによる

35) 一般に完備契約に基づくモデルにおいて，選好，賦存量，技術の集合が任意とされる場合，競争的交換の過程は所与の配分と価格ベクトルに帰結する。ゆえに所与の初期賦存量や選好，生産技術に関する知識のみを用いて定常的結果を一意的に決定する場合においてのみ，完備契約に基づくモデルの有効性が認められる。このように数の均衡から成立する体系において如何なる結果が生じるかを決定する際，契約の不完備性ゆえにモデルの外から得られる情報が制限されている点を軽視してはならない。たとえば銀行の対企業貸出融資に関する情報の不確実性が将来に関する市場参入者の金融知識に影響を及ぼし，ゆえに将来に関する期待は著しく浮動的，かつ激しい変化を余儀なくされることすら否めなくなる（詳しくは Bowles（2004）邦訳，54 ページを参照のこと）。

経営介入をさらに強めるようになった。たとえばサムスングループは，1998年に会長秘書室を構造調整本部に改編することにより着実に「系列」強化を図った[36]。2000年に創業者である鄭周永の後継者争いが勃発し，分裂した現代グループも，後継者争いに乗じた外資ファンドの敵対的買収を機にグループ内の株式を共同所有する手法を採用し，各企業間の循環出資を媒介に自己資本を増大させた[37]。このようにアジア金融通貨危機後の韓国における市場ベース型資本主義の移行は，財閥の企業統治構造自らがオーナーによる経営介入を強め，呼応して生み出された契約の不完備性が財閥の巨額負債を生み出す要因をもたらした。たとえば2003年に持株会社によるピラミッド型の株式所有構造を形成したLGグループは，それを機にオーナー一族による持株比率を高め，より強固な支配力を可能にした。さらに03年に会長らが背任容疑で逮捕・有罪判決を受けたSKグループも，外資による株買い占めがもたらした経営権対立を機に持株会社（SKC&C）を頂点とするピラミッド型の所有構造を築くようになった。以後，オーナー一族は高い株式所有率（55パーセント）を維持し，企業グループ全体への支配力が高まるようになった[38]。

制度と主体の相互構成的な関係に基づくのであれば，ミクロ主体とマクロ・レベルのパフォーマンスとの相互規定関係が輸出を通じて達成されよう。「生産性レジーム」主導型の経済成長を促し，財閥オーナーによる経営介入をさらに強めた結果，金融システムにみる「ミクロ・マクロ・ループ」に適応する「生産性レジーム」主導の貿易政策を機能させるに至ったことは，その典型的な事例である。以下，その経緯について明らかにしていこう。

3. 貿易依存型システムにみる契約の不完備性

朴政権時代である1960年代，韓国において「圧縮された経済発展パタン」の担い手というべき韓国財閥が重大な役割を果たしており，それに連動して従来の国内保護政策からの脱却を通じて自由貿易に基づく「市場自由化政策」への転換が成し遂げられるようになっていた[39]。対米従属的かつ買弁的な近代化推進策の実態は，民主化市場政策としての「需要レジーム」による外貨獲得であり，輸出促進策を主軸とするものであった。とりわけ「輸出志向型工業化政策」（または「輸出第一主義」，「外向き開発戦略；outward-looking development policy」）による工業製品の積極的な輸出策が機能し，これら「生産性レジーム」，すなわち供給主導の政策が，「意図せざる結果」として朴政権下における権威主義的

36） 高龍秀，前掲書，150-151ページ。
37） 同上書，100-101ページ。
38） 同上書，107ページ。
39） 植村博恭，前掲書，9ページ。

な市場主義をもたらすという契約の不完備性を生み出すに至ったのである。

たとえば「ミクロ・マクロ・ループ」に基づくのであれば，ミクロ主体とマクロ・レベルのパフォーマンスとの相互規定関係を通じて外需を満たすシステムが生み出されるようになり，さらにミクロ・マクロの双方において外需型「制度の補完性」が生じるようになった経緯が判明しよう。ゆえに契約の不完備性は国内経済にとどまるものではなかった[40)]。一般に制度分析において共通ルール・属性を持つ構造，或いはその動態が示す規則性を貿易政策として導き出す必要性が生じると認識される。それらは国際経済学的な「メゾ・レベル」として，ミクロ的主体とマクロ経済動態の中間に位置する主体が機能した結果でもあった。ゆえに外需主導の企業組織はじめ様々な組織・異質の産業群の相互依存関係など，さらには制度的諸領域の慣習的ルールとそれらの相互的規定関係も，この領域に属すると考えられよう。個人の選好と集団レベルの諸制度とが共進化し，国際経済レベルで諸制度がゆるやかに結びつくに至ったわけである。

植村（2015）も指摘するように，この国際経済学的なメゾ・レベル分析は「調整の重層性」の分析として発展させなければならない。一般に市場システムは，価格調整と多段階的数量調整過程（在庫調整・稼働率調整・資本ストック調整）及び雇用調整（企業組織の制度的特質に媒介されつつ稼働率調整や資本ストック調整と連動）によって，重層的時間構造をもって調整されている。市場システムにおいて機能するメゾ・レベルの調整メカニズムが，このようにゆるやかに結びつく重層的な時間構造・空間構造を作り上げ，貿易を含む全ての取引が大域的なレベルで一挙に成し遂げられる均質的な時間・空間構造を持つに至ったのである[41)]。

さらに植村（2015）は，資本主義が経済システムと企業ガバナンス統治機能の二層構造を通じて成立すると指摘する。それらの相互作用として資本蓄積と景気循環の過程を分析する方法は，カレツキやポスト・ケインジアンの理論的伝統でもあった[42)]。金融資産取引

40） Bowles（2004）が指摘する「内生的選好」とは，ゆえにゲーム理論や多階層選択モデルにおける制度・構造と行為主体との相互規定関係から成立していることが判明しよう。制度の政策主体意識，或いは行動を規定することで，主体の行動により制度と構造が再生産されているため，このような現象が生じたのである。ゆえに，双方の円環的な相互規定関係を分析する必要性が生じよう。この必要性が制度論的経済分析の中心となり，呼応して選好の内生性や制度変化が問題視される。制度と主体との円環的規定関係がマクロ的パフォーマンスに及ぼす影響，或いは逆に受ける影響に関する動学的関係を通じて，貿易政策をも含む国際経済学的な「ミクロ・マクロ・ループ」として理論化する必要性が，このようにして生じたのである。この「内生的選好」を通じて諸制度間において維持・強化しあう「制度的補完性」が生じるようになり，同補完性が貿易主導型政策の展開へと至らせたわけである。

41） 植村博恭，前掲書，5-6 ページ。

42） 同上書，10 ページ。

が国際マクロ経済の動態に大きな影響を及ぼすようになっている現在，レギュラシオン理論においては，たとえば金融市場を介する国際取引を含む相互作用と規定関係の変容を長期的観点から積極的に分析する必要性に迫られている。

さらに近年，韓国財閥が輸出を得意とする政策を通じて，財閥が中間財・資本財輸出を特化している点についても挙げるべきであろう。中国依存のアウトソーシングが同国における後方連関効果をもたらし，やがて市場システムを通じて中間財・資本財輸出を誘発したことにより，このような貿易政策が生じているのである。一方でポスト・ケインジアン型の成長モデルは，経済成長メカニズムをモデルに組み込もうとする点にまで遡るとされ，それはまた持続的成長を説明できない従来の経済成長理論の限界性を乗り越えることを目的とするものであった。結果として，ワルラシアン型の想定に基づいて最終財貿易の輸出が完全競争に基づいて成立するヘクシャー＝オーリン理論とは異なり，多国籍企業の活動に媒介される中間財・資本財を通じて他国との貿易活動が誘発される点が着目されたのである。ポスト・ケインジアンが主張する「需要レジーム」が，このようにして成立するに至るわけである[43)]。

韓国財閥の中間財・輸出財輸出の特化は，国際産業連関分析を通じて中間財・資本財輸入に伴う国際的な生産誘発効果として，中国によるこれら財の輸入が，短期的に負の後方連関効果を与えている点からも明らかであろう。後方連関効果が短期間に作用したことにより，期間内において著しい技術変化，或いは生産要素間代替が生じることはなく，むしろ国際的規模のレオンチェフ型の多部門数量調整過程が成立するわけである。

これらの現象はワルラシアン型想定に基づく最終財貿易の輸出が完全競争として成立するヘクシャー＝オーリン理論とは異なり，多国籍企業の活動に媒介される中間財・資本財貿易の拡大そのものが，中国依存のアウトソーシングを通じて誘発される「制度補完性」が国際的に機能した結果であったと認識されよう。韓国財閥が得意する中間財・資本財貿易の拡大は，国際間における価格―費用体系を規定するにとどまらず，国際間の支出・所得の波及効果と数量調整を規定する「費用の二重性」が生じた結果でもあった。

今日，韓国経済における国内消費需要の停滞は輸出需要の拡大によって補われており，輸出産業の競争力が労働コストの節約に大きく依存しているのも，このような理由に基づ

---

43)　一方で1980年代，ロバート・ルーカスが人的資本の蓄積に基づく生産性向上を通じてポスト・ケインジアン的な成長理論の意義を唱えたであるが，対してハロッド・ドーマー（Domar H.）はイノベーション発生に基づく持続的成長のメカニズムをモデル化しようと試みた。ドーマーは1986年，さらに1990年の論文で産業構造の変化が最終財の生産に投入される中間財の種類を増加させ，その増加が最終財の生産性を向上させる過程が技術進歩に相当するとの認識を導き出したのである（詳しくは，鈴木康夫（2001）を参照のこと）。

くものであった。やがて，この労働市場の不安定性が国内消費需要の拡大を妨げる要因をなすようになり，企業の海外移転の増加とともに国内消費需要の停滞が産業基盤と競争力の弱体化を引き起こした。このようにして，「需要レジーム」の累積的因果関連に基づく脱工業化と封建的企業統治構造の強化が図られたのである。また韓国財閥の統治構造が労働生産性の上昇を通じて高い需要成長率を促したという累積的因果関連が，とりわけ中間財・資本財の生産を増すように機能させるに至った。呼応して，労働市場の不安定性が国内消費需要の拡大を妨げ，ゆえに企業の海外移転増に伴う国内消費需要の停滞が産業基盤と競争力の弱体化を引き起こしたのである。今日の貿易構造において中国依存型のアウトソーシングがもたらした影響が大きいのも，同様に企業統治構造において契約の不完備性を強めていた結果であったと解釈すべきであろう。

V．結　　論

今日，「グローバリゼーション」の名のもと「制度移植」の試みは，「移植」対象国の文化的・組織的・認知的モデルの一切を考慮することなく，強制的に進められている。ゆえに「移植」対象国の供給主体は，それがもたらす環境効果を利用することで自らの存在を強めつつある。その際，過去から継承された制度的要素が市場主義と相関関係をもたらし，それがもたらす契約の不完備性ゆえに「移植」対象国の生産者が伝統主義的封建性に回帰し，ゆえに専制的インセンティブを促すようになったのである。

述べてきたように，本稿は制度経済学による見方を応用・展開することにより，レギュラシオン理論における「制度的補完性」が韓国財閥の企業統治構造において成立していることを明らかにしてきた。このような「制度的補完性」は諸制度間の平等な補完関係を意味するものではなく，階層的上位に位置する制度による下位制度への支配的規定性である「制度階層性」に基づいて成立するものでもあった。その分析手法は，企業組織間の相互依存関係からなる制度分析の「メゾ・レベル」にも相当し，共通ルールもしくは属性からなる経済構造，或いはその動態が示す規則性を示す概念を通じて，ミクロ的主体とマクロ的経済動態の中間に位置する領域に焦点を当てるものでもあった。

このメゾ・レベルの調整メカニズムは韓国財閥に代表されるように封建的な企業統治構造が相互に結びつき，重層的な時間構造・空間構造を有する多段階的数量調整メカニズムとして機能させた。「制度の補完性」がもたらす財閥統治構造を通じて，企業組織内部の市場取引達成により経営主体の権力関係が生まれるところとなり，やがて封建的な企業統治構造が契約の不完備性をもたらすに至った。不完備契約に基づく市場操作の手法が，このように完備契約に基づく市場を操作していたのである。双方の間には，「制度の階層性」が存在していることが認識されよう。

ゆえに本稿は，その代表的な事例として1997年勃発のアジア通貨危機後の韓国において，IMF自らが唱えるアングロサクソン型の市場システムを韓国に制度移植させようとした経緯を挙げた。アングロサクソン型の市場競争主義がもたらす自然淘汰が特定企業に対して経営上の危機をもたらすようになり，生き残りを余儀なくされた韓国財閥は契約の不完備性を生み出した。のみならず，民主化市場政策に基づく「需要レジーム」を韓国に「制度移植」することが政府主導の支配的な社会規範を内部化し，超マクロ・レベルにおいて慣習が「選好の内生性」をも生み出した。市場における財・サービスの交換が促される完備契約市場の「移植」は，このように韓国財閥の経営主体によるミクロ経済レベルにとどまらず，同主体の政治的背景をなす権威主義的な政府すなわち「生産性レジーム」においても利益を享受する機会をマクロ経済レベルで獲得することができるようになった。

以上の展開を通じてもたらされた契約の不完備性は，封建的な企業統治構造がもたらす労働生産性の上昇が財閥社員への労働分配率の増加に結びつくことなく，財閥企業の稼働率上昇のために統治手法の閉鎖性が強まる結果を生み出すに至った。ゆえに，この内生的な経済成長モデルは，経済成長と貿易量の増大は強い負の相関関係が認められるとの認識を前提とするものであった。ただし，メゾ・レベル分析を「調整の重層性」の分析として発展させるのであれば，韓国型市場システムも価格調整と多段階的数量調整過程（在庫調整・稼働率調整を含む資本ストック調整）及び雇用調整（企業組織の制度的特質に媒介されつつ稼働率調整や資本ストック調整と連動させる）を通じて，それら重層的時間構造がもたらす「ミクロ・マクロ・ループ」が調整された結果であったと判断すべきであろう。

以上述べてきたように，韓国において市場論理には基づかない封建的な企業統治構造と市場ベース型資本主義という相容れない二つの現象が交互に認められた背景とは，すなわちIMFによる政策が韓国を市場ベース型資本主義へと移行させる「制度移植」が外的要因（既述した「政策レジーム」の変換）を含んでいた点にあった。「グローバリゼーション」がもたらした市場ベース型資本主義の浸透は，それ自らがもたらす外生的移植を通じて市場システムを強化させるが，それに呼応して企業組織内部において経営主体に市場操作機能の強化をも促した。今日もなお，貿易構造において中国依存型のアウトソーシングがもたらした影響を受けながら，呼応して韓国財閥の権威主義的「生産性レジーム」を強めるという契約の不完備性が進行しているのである。

謝辞　『企業研究』（第43号）の論文執筆に際しまして，中央大学商学部教授の熊倉広志先生の温かな御高配を賜ることができました。
貴重な機会を与えくださいました熊倉先生に，心から感謝申し上げます。

参考文献

植村博恭（2015）「社会経済システムの制度分析と経済理論の再建―現代経済学との対話を通して―」（季刊経済理論第 52 巻 1 号）桜井書店。

植村博恭・磯谷明徳・海老塚明（2007）『新版 社会経済システムの制度分析―マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会。

植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明徳・山田鋭夫編（2014）『転換期のアジア資本主義』藤原書店。

韓國年鑑編纂委員会（1963）『1963 年版 韓國年鑑』嶺南出版社。

高龍秀（2000）『韓国の経済システム：国際資本移動の拡大と構造改革の進展』東洋経済新報社。

鈴木康夫（2001）『不安定性原理とハロッド＝ドーマー型経済変動成長理論』（滋賀大学経済学部研究叢書第 35 号）滋賀大学経済学部。

鄭章淵（2007）『韓国財閥史の研究－分断体制資本主義と韓国財閥』日本経済評論社。

ボワイエ，ロベール（1997）『国際レジームの再編』山田鋭夫訳，藤原書店。

真鍋祐子（2010）『光州事件で読む現代韓国（20 世紀を読む）』平凡社。

渡辺正夫・金昌男（1996）『韓国経済発展論』勁草書房。

Amable, B. (2003) “The Diversity of Modern Capitalism,” Oxford University Press.（ブルーノ・アマーブル『五つの資本主義―グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店，山田鋭夫・原田裕治訳，2005）

Aoki, Masahiko (2001) Information, Corporate Governance, and Institutional Diversity: Competitiveness in Japan, the USA, and the Transitional Economies, Oxford University Press, 2001.（青木昌彦（2008）『比較制度分析序説 経済システムの進化と多元性』NTT 出版会）

Boyer, R. (1988) “Formalising Growth Regime,” in Dosi, G., Freeman, C., Silverberg, G. and Soete, L (eds.) *Technical Change and Economics Theory*, Pinter Publisher, 1988.

Bowles, Samuel (2004) Microeconomics: Behavior, Institutions, and Evolution, Princeton University Press, N. J.（サミュエル・ボウルズ『制度と進化のミクロ経済学（叢書《制度を考える》）』塩沢由典・磯谷明徳・植村博恭訳，NTT 出版，2013）

Frankel, J. and Romer, P. (1999) “Does Trade Cause Growth”, *The American Economic Review*, 1 June, 1999.

Hall, Peter A. and Soskice, David (2001) Varieties of capitalism: the institutional foundations of comparative advantage, Oxford University Press.

North, D. (1990). Institutions, Institutional Change and Economic Performance, Cambridge University Press.（竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房，1994）